

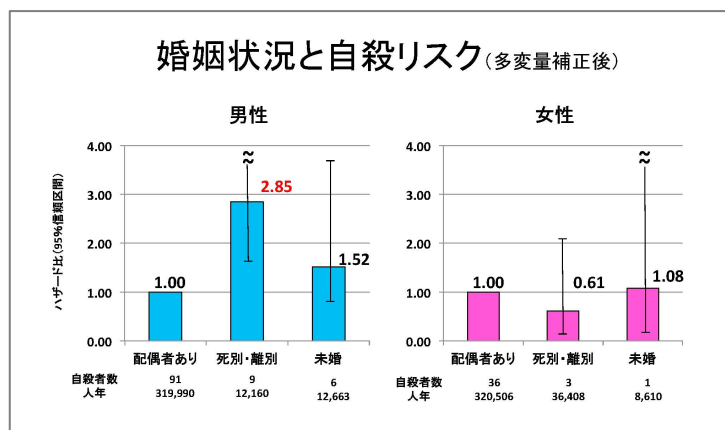
婚姻状況と自殺リスクに関する研究：宮城県コホート

Association of Marital Status with the Incidence of Suicide: A Population-Based Cohort Study in Japan (Miyagi Cohort Study)

2013 年 Journal of Affective Disorders 発表

近年、国際的にも自殺は重要な公衆衛生上の問題となっています。日本においては 1998 年に自殺者が 3 万人を超え、以降その水準のまま推移しており、自殺対策は喫緊の課題となっています。世界保健機関（WHO）の報告によれば、日本は先進諸国の中で高い自殺率となっています。効果的な自殺対策を行うためには、自殺の背景要因を含めた実態把握が不可欠です。婚姻状況と自殺リスクについて示唆された海外の研究は複数存在しますが、日本における大規模な前向きコホート研究は多くありません。本研究の目的では、婚姻状況と自殺リスクとの関連について検討を行いました。

その結果、死別・離別を経験している男性に自殺死亡リスクの増加がみられました。一方、女性では同様の関連はみられませんでした。また、年齢、喫煙歴、飲酒歴、BMI、就労状況、教育期間、1 日の歩行時間、自己評価ストレス、睡眠時間にて層別化解析を行いました。結果に大きな差は認められませんでした。



研究のデータについて

解析には「宮城県コホート」と呼ばれている、宮城県内の調査集団のデータが使われました。このデータは 1990 年 6 月～8 月にかけて、宮城県内 14 町村に居住する 40 歳から 64 歳までの全地域住民 (51,921 名) を対象として、生活習慣に関する質問票調査を実施し、47,604 名 (91.7%) から有効回答を得ています。有効回答を頂いた 41,747 名を対象として、調査時から 2008 年末まで 18 年間の追跡を行いました。追跡期間中に、146 名 (男性: 106 名、女性 40 名) の自殺を観察されました。

婚姻状況について

婚姻状況を既婚、死別・離別、未婚の 3 群に分け、既婚に対するその他の群の自殺死亡リスクを性別ごとに算出しました。

他のリスク要因について

この研究では、自殺死亡に関連すると考えられる要因の影響を考慮して結果を算出しています。具体的には、年齢、喫煙歴、飲酒歴、BMI、就労状況、教育期間、1 日の歩行時間、自己評価ストレス、睡眠時間、既往歴、1 日の総摂取エネルギー量といった要因についてグループ間に偏りがないように統計学的な処理を行いました。

本研究の特徴と限界について

この研究では、自殺率の高い日本における婚姻状況と自殺死亡リスクの関連が示されました。この結果は、一般住民を対象とした大規模な調査で、比較的長い追跡期間に渡って様々な要因の影響を考慮し解析して得られたものであり、非常に信頼度が高いと考えています。

一方で本研究の限界としては、精神疾患に関する情報が得られていないので、結果にうつ病を含む気分障害が与える影響については不明です。今後このような限界点を考慮することにより、婚姻状況と自殺リスクの関連が明らかになると考えられます。